

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉木 利明
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	専務取締役 乗安 弘治
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4802
【事務連絡者氏名】	専務取締役 乗安 弘治
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社 東京支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5） トリニティ工業株式会社 大阪支店 （大阪府豊中市寺内二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	14,687,722	13,093,769	34,161,700
経常利益 (千円)	1,199,635	245,132	2,335,045
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	770,657	309,642	1,813,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,113,583	636,466	2,154,133
純資産額 (千円)	26,763,110	27,581,457	27,557,125
総資産額 (千円)	37,776,428	37,403,739	38,786,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.95	18.90	110.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	72.0	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,447,045	2,015,216	2,108,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,194	139,054	1,319,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,574	681,377	691,187
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,680,295	12,596,317	11,064,766

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.54	25.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、242億3千9百万円となりました。これは、現金及び預金が15億4百万円増加、電子記録債権が7億5千6百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が34億1千3百万円減少、その他が2億3千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、131億6千4百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が4億3千6百万円増加した一方、投資その他の資産のその他が5億9千9百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、374億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、84億5千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億3千6百万円減少、電子記録債務が4億5千6百万円減少、未払法人税等が8千6百万円減少、その他が5千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、13億6千5百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4千万円増加した一方、その他が1億8千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、98億2千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、275億8千1百万円となりました。これは、自己株式の取得等により2億4千3百万円減少、その他有価証券評価差額金が3億8千3百万円減少した一方、為替換算調整勘定が6億5百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は130億9千3百万円と前年同四半期と比べ15億9千3百万円(10.9%減)の減収となりました。

営業利益は3千2百万円と前年同四半期と比べ9億4千8百万円(96.7%減)の減益、経常利益は2億4千5百万円と前年同四半期と比べ9億5千4百万円(79.6%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9百万円と前年同四半期と比べ4億6千1百万円(59.8%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は95億8千8百万円と前年同四半期と比べ13億9千9百万円(12.7%減)の減収、営業利益は10億9千3百万円と前年同四半期と比べ6億6千5百万円(37.8%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の販売の減少により売上高は35億5百万円と前年同四半期と比べ1億9千4百万円(5.3%減)の減収、営業損失は1億2千7百万円(前年同四半期は8千9百万円の営業利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、125億9千6百万円となり、前連結会計年度末より15億3千1百万円（13.8%増）の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は20億1千5百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額29億2千8百万円、仕入債務の減少額12億9千5百万円、投資有価証券売却益3億1千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億3千9百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7千5百万円、定期預金の預入による支出2億9千2百万円、定期預金の払戻による収入4億3百万円、投資有価証券の売却による収入5億4千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億8千1百万円（前年同四半期比65.2%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億8千1百万円、配当金の支払額3億1千2百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億1千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	18,220,000	-	1,311,000	-	668,522

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,895	36.72
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	817	5.09
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市千代田区名駅四丁目9番8号	580	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	2.09
株式会社タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5番4号	272	1.70
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町二丁目55番地	239	1.49
原田 義久	愛知県碧南市	229	1.43
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.36
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.25
計	-	9,146	56.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,164,400 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,049,200	160,492	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	160,492	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	2,164,400	-	2,164,400	11.88
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,166,400	-	2,166,400	11.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,880,952	13,385,456
受取手形、売掛金及び契約資産	10,963,048	7,549,736
電子記録債権	1,070,498	1,826,727
製品	41,267	50,308
仕掛品	611,491	769,461
原材料	409,316	406,859
その他	486,952	252,535
貸倒引当金	2,795	1,907
流動資産合計	25,460,731	24,239,177
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,226,839	5,224,365
その他(純額)	4,003,995	4,440,738
有形固定資産合計	9,230,834	9,665,103
無形固定資産		
投資その他の資産	136,749	139,745
その他	3,990,378	3,391,062
貸倒引当金	31,787	31,350
投資その他の資産合計	3,958,591	3,359,712
固定資産合計	13,326,175	13,164,561
資産合計	38,786,907	37,403,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,190	2,877,125
電子記録債務	3,427,095	2,970,573
未払法人税等	301,152	214,958
賞与引当金	715,879	710,727
役員賞与引当金	67,476	34,896
完成工事補償引当金	42,744	39,923
その他	1,660,453	1,608,442
流動負債合計	9,727,991	8,456,648
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,060	56,128
退職給付に係る負債	372,536	412,840
その他	1,077,193	896,665
固定負債合計	1,501,789	1,365,634
負債合計	11,229,781	9,822,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	788,694	779,599
利益剰余金	25,166,802	25,164,205
自己株式	1,584,530	1,828,223
株主資本合計	25,681,965	25,426,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,268,559	885,308
為替換算調整勘定	318,868	924,855
退職給付に係る調整累計額	308,655	308,564
その他の包括利益累計額合計	1,278,772	1,501,598
非支配株主持分	596,387	653,276
純資産合計	27,557,125	27,581,457
負債純資産合計	38,786,907	37,403,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	14,687,722	13,093,769
売上原価	11,494,329	10,733,008
売上総利益	3,193,392	2,360,760
販売費及び一般管理費	2,212,758	2,328,145
営業利益	980,634	32,614
営業外収益		
受取利息	20,343	17,639
受取配当金	26,895	28,477
持分法による投資利益	140,895	116,490
為替差益	3,649	15,064
雑収入	31,009	47,622
営業外収益合計	222,793	225,294
営業外費用		
固定資産除却損	3,389	7,147
固定資産売却損	-	2,373
支払補償費	-	2,906
雑支出	401	348
営業外費用合計	3,791	12,776
経常利益	1,199,635	245,132
特別利益		
投資有価証券売却益	-	318,362
特別利益合計	-	318,362
税金等調整前四半期純利益	1,199,635	563,495
法人税等	407,803	219,301
四半期純利益	791,832	344,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,174	34,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	770,657	309,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	791,832	344,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,711	383,251
為替換算調整勘定	149,141	622,089
退職給付に係る調整額	18,907	91
持分法適用会社に対する持分相当額	4,991	53,344
その他の包括利益合計	321,751	292,272
四半期包括利益	1,113,583	636,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081,946	532,468
非支配株主に係る四半期包括利益	31,636	103,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199,635	563,495
減価償却費	415,127	416,359
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,196,644	38,561
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	60,335	90,093
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	146,124	4,068
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,718	1,322
賞与引当金の増減額(は減少)	3,842	5,152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,231	32,579
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	43,181	3,578
受取利息及び受取配当金	47,239	46,117
固定資産除却損	3,389	7,147
投資有価証券売却損益(は益)	-	318,362
持分法による投資損益(は益)	140,895	116,490
売上債権の増減額(は増加)	3,684,177	2,928,215
棚卸資産の増減額(は増加)	21,622	145,397
仕入債務の増減額(は減少)	1,251,362	1,295,187
前受金の増減額(は減少)	1,338,290	-
契約負債の増減額(は減少)	-	199,176
前渡金の増減額(は増加)	1,010,080	14,239
その他	968,182	227,798
小計	1,858,953	2,069,370
利息及び配当金の受取額	244,988	259,301
利息の支払額	-	233
法人税等の支払額	656,897	313,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,045	2,015,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	560,323	292,363
定期預金の払戻による収入	794,472	403,865
有形固定資産の取得による支出	373,641	775,024
無形固定資産の取得による支出	20,331	29,394
投資有価証券の売却による収入	-	543,150
貸付けによる支出	116,382	-
貸付金の回収による収入	688	7,673
その他	4,324	3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,194	139,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	281,212
配当金の支払額	344,414	312,239
非支配株主への配当金の支払額	34,304	47,108
その他	33,855	40,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,574	681,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,443	336,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	847,719	1,531,550
現金及び現金同等物の期首残高	10,832,575	11,064,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,680,295	12,596,317

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	694,522千円	711,344千円
賞与引当金繰入額	222,274千円	214,734千円
退職給付費用	57,440千円	51,065千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	12,390,727千円	13,385,456千円
預入期間が3か月超の定期預金	710,432千円	789,139千円
現金及び現金同等物	11,680,295千円	12,596,317千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,414	21.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,505	15.00	2021年9月30日	2021年11月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312,239	19.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	240,833	15.00	2022年9月30日	2022年11月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,987,453	3,700,269	14,687,722	-	14,687,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,987,453	3,700,269	14,687,722	-	14,687,722
セグメント利益	1,758,931	89,063	1,847,995	867,361	980,634

(注)1. セグメント利益の調整額 867,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,588,359	3,505,409	13,093,769	-	13,093,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,588,359	3,505,409	13,093,769	-	13,093,769
セグメント利益又は損失()	1,093,712	127,685	966,027	933,412	32,614

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 933,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	設備部門	自動車部品部門	
日本	7,251,924	3,528,253	10,780,177
中国	2,035,994	4,134	2,040,129
アジア(中国除く)	719,270	167,881	887,151
その他	980,263	-	980,263
顧客との契約から生じる収益	10,987,453	3,700,269	14,687,722
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	10,987,453	3,700,269	14,687,722

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	設備部門	自動車部品部門	
日本	6,322,042	3,343,323	9,665,366
中国	1,067,525	-	1,067,525
アジア(中国除く)	1,060,313	162,086	1,222,399
その他	1,138,478	-	1,138,478
顧客との契約から生じる収益	9,588,359	3,505,409	13,093,769
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,588,359	3,505,409	13,093,769

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46.95円	18.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	770,657	309,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	770,657	309,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,413	16,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第89期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	240,833千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。